

取扱注意

No. 23

経済技術協力国別資料

パナマ

REPUBLIC OF PANAMA

1986年8月

国際協力事業団
企画部地域課

618
36
PLC

LIBRARY

地 域

86 - 4

國際協力事業團	
受入 月日	'86.10.07
登録No.	15487
	618
	36
	PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを1983年以降の分について調査しました。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA海外事務所、専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げると共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和61年8月

国際協力事業団

企画部長

高 橋 雅 二

JICA LIBRARY



1033439[9]

● 國際機關名略称

AfDB	— African Development Bank
AfDF	— African Development Fund
AsDB	— Asian Development Bank
CARDB	— Caribbean Development Bank
EEC	— European Economic Community
FAO	— Food and Agriculture Organization
IBRD	— International Bank for Reconstruction and Development
IDA	— International Development Association
IDB	— Inter-American Development Bank
IEA	— International Energy Agency
IFPFD	— International Fund for Agricultural Development
IFC	— International Finance Corporation
ILO	— International Labour Organization
IMF	— International Monetary Fund
ITC	— International Trade Centre
ITU	— International Telecommunication Union
OECD	— Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	— Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	— United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	— United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	— United Nations Development Program
UNESCO	— United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	— United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	— Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	— United Nations Children's Fund
UNIDO	— United Nations Industrial Development Organization
UNRW	— United Nations Relief and Works Agency
UNTA	— United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	— World Food Program
WHO	— World Health Organization
WMO	— World Meteorological Organization

パナマに対する 経済・技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 対象国 の概要 /1
- 1-2 開発計画の概要 /6
- 1-3 開発予算 /7

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 /9
- 2-2 最近の援助動向 /9

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /12
- 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 /16

4 わが国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 わが国の援助の特色 /23
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /28

1 経済・社会開発計画概要

1-1 パナマの概要

● 面 積	77千km ² (日本の約0.2倍) 中南米地域30カ国中第17位 (中南米地域に含まれる国は〔注〕1参照)
● 人 口 (1983年)	総人口 1,964千人 中南米地域30カ国中第21位
● 政 体 元 首 (1986年3月現在)	共和制 大統領 エリク・アルチョーロ・デルバイユ (Dr. Eric ARTURO Derville)
● 人 種 構 成	混血(65%), 黒人(13%), 白人(11%), インディオ(10%)
● 言 語	スペイン語
● 宗 教	カトリック
● 教 育	成人識字率 (1982年): 85% 義務教育は6~15歳の9年間 就学率 小学校年齢層(1982年): 110% 中学校年齢層(1982年): 63% 高等教 育(1982年): 23%
● 通 貨 (1986年1年末現在)	バルボア (1米ドル=1バルボア) ^{〔注〕2}
● 貿 易 (1983年)	貿易額(輸出入総額): 1,711.2百万米ドル 輸出額(F O B): 299.3百万米ドル 主要相手国: 米国, 西ドイツ, ベルギー, コスタ・リカ 輸入額(C I F): 1,411.9百万米ドル 主要相手国: 米国, メキシコ, ベネズエラ, エクアドル, 日本
● 外 貨 準 備 高 (1983年)	207百万米ドル
● 対外公的債務残高 (1983年)	2,986百万米ドル
● 債務返済比率 (1983年)	対G N P比: 11.6% 対輸出費: 6.8%
● G N P (1983年)	4,070百万米ドル 中南米地域30カ国中第15位 一人当たり 2,070米ドル 中南米地域30カ国中第9位
● 消費者物価指数 (1980=100)	81 82 83 84 107.3 111.9 114.2 116.0
● 会 計 年 度	暦年

● 援助要請のための国内手続	<p>経済企画政策省が援助要請の取りまとめ官庁で、援助を必要としている政府機関からの要請を受けて、同省が下記の二つのルートにより相手国に要請する。援助要請に当たっては閣議決定を必要とせず、経済企画政策大臣の権限で行われる。</p> <p>(1) 米国国際開発庁 (AID), 世界銀行, 国際通貨基金 (IMF), 米州開発銀行 (IDB) に対しては、経済企画政策省が直接、前記機関に要請。</p> <p>(2) その他の場合は、経済企画政策省からの要請を受けて外務省が在パナマ大使館を通じ、相手国政府に要請。</p>
● 略史	<p>1513 スペイン人バルボアがパナマ地峡を横断し太平洋を発見</p> <p>1519 オールド・パナマの地に町がつくられスペイン人の南米征服の根拠地として栄える</p> <p>1821 コロンビアがスペインから独立、パナマは大コロンビアの一州となる</p> <p>1880 フランス人レセップスがパナマ運河会社を作り、運河の開削に着手</p> <p>1898 同運河工事が失敗し運河会社が破産</p> <p>1903 コロンビアから独立宣言 米国と運河条約が締結され運河地帯の永久租借権が米国に与えられた</p> <p>1904 パナマ運河建設開始</p> <p>1914 パナマ運河完成</p> <p>1946 新憲法制定</p> <p>1968 国家警備軍によるクーデター</p> <p>1972 新憲法制定</p> <p>1977 運河の返還に関する条約が調印される</p>

(注) 1 中南米地域に含まれる国：アルゼンティン、バハマ、バルバドス、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルバドル、グレナダ、グァテマラ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグア、パナマ、パラグアイ、ペルー、スリナム、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、トリニダード、トバゴ、ウルグアイ、ヴェネズエラ

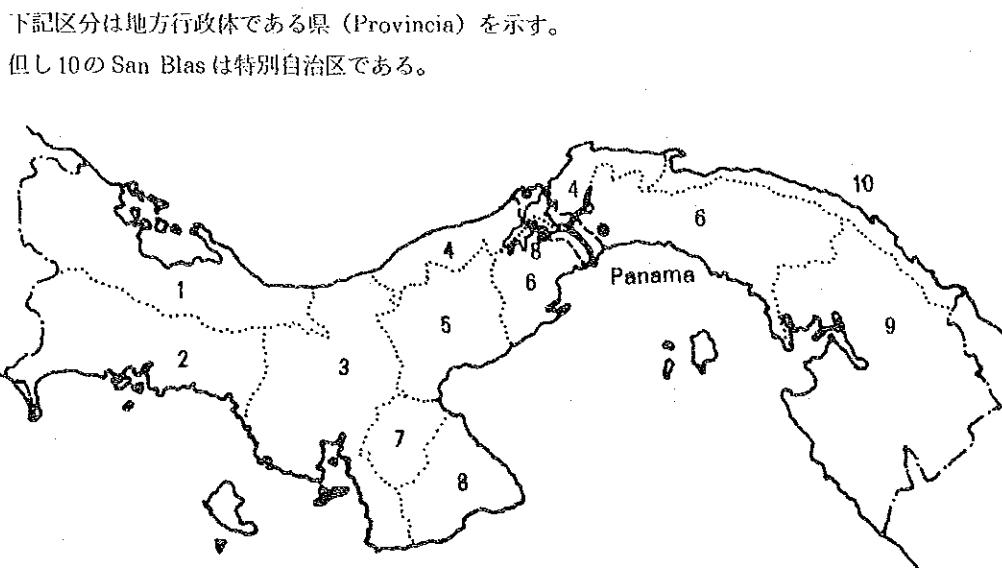
2 紙幣は発行されておらず米ドル紙幣がそのまま使われている。
コインはパナマでも発行されており、米国のコインと一緒に使われている。

出典：世銀および国連資料

図1-2 地域参考図

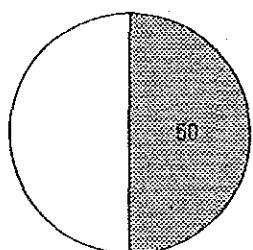


図1-1 行政区分図

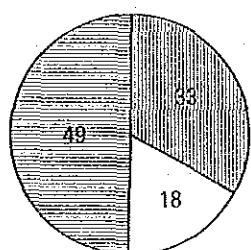


- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. Bocas Del Toro | 6. Panama |
| 2. Chiriqui | 7. Herrera |
| 3. Veraguas | 8. Los Sartos |
| 4. Colon | 9. Darien |
| 5. Coclé | 10. San Blas |

・都市化率 (%)



・労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う 10 才以上の人口。

各部門のシェアは ILO 及び世銀による推定値である。

農業部門 (農林水産業, 狩猟)

工業部門 (鉱業, 製造業, 建設業, 電気, 水道ガス事業)

サービス部門 (上記 2 部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告 / 世銀 1985)

注) 総人口に占める都市人口の比を示す。但し都市人口の定義は国によって異なる。

図1-3 パナマ運河拡大図

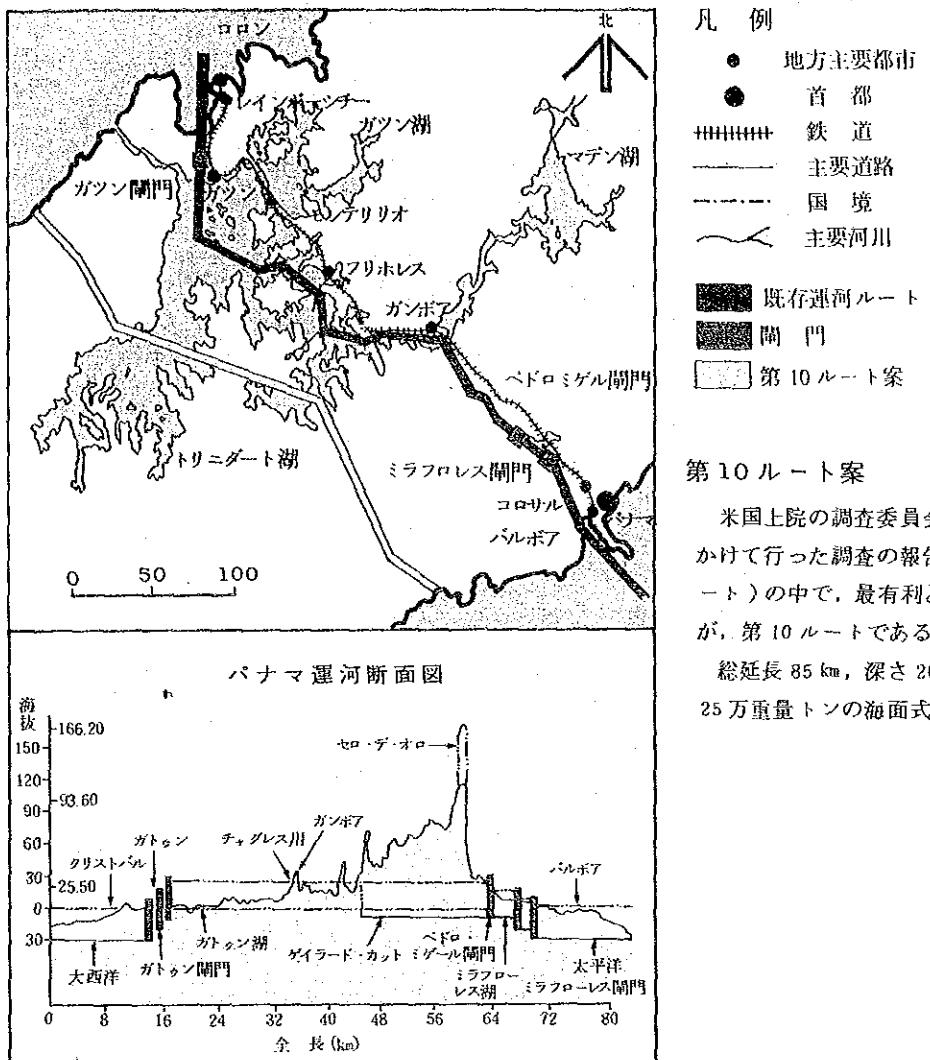
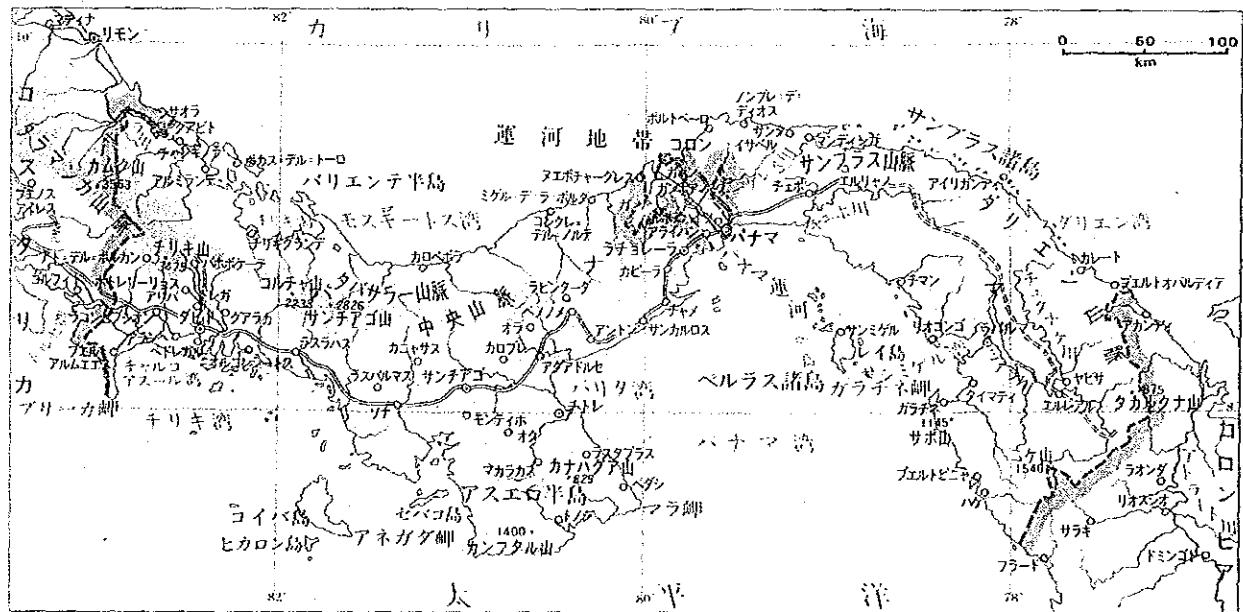


図1-4 概要図



1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

パナマの既往の開発計画としては、公共投資計画（1983-85）が立案・実施されている。同計画は毎年約3億9,000万バルボアの支出を予定し、特にエネルギー・輸送などインフラストラクチャーの分野に重点を置いて、公共投資が行われている。1986年1月22日、今後数年間の基本的経済政策の指針となる「パナマ開発の概要・目的」が閣議決定され、1月29日にデルバイエ大統領によって一般に公表されている。この閣議決定は、近い将来策定される開発計画の基本構想としての位置づけが与えられている。

1-2-2 将来の開発構想

(1) 現状認識および基本方針

- ① 外国からの干渉を排し、真にパナマ国民のための新たな経済政策を立案する。
- ② パナマの特殊な地理的位置を最大限に活用する。
- ③ 対外債務・財政赤字・失業などの問題を解決するため、地理的位置の活用、サービス部門と運輸部門の強化、外資を含む民間部門の活性化を図る。
- ④ 財政の健全化のため行政改革を行い、税制、特に徴税方法の効率化を図る。
- ⑤ 國際機関からできるだけ長期の借款を取り入れ、外国政府からの二国間借款も導入し、民間銀行からの借款は長期・低利の借款に借り替える。
- ⑥ 現行の通貨制度を維持し、輸出を振興する。

(2) 労働・雇用政策

労働者の権利の擁護、労使双方の協調、労働生産性の向上のため、中小企業の振興、労働コストの削減などを中心とした現行法の見直しを図る。

(3) 農業・牧畜業政策

牛肉の輸出制限の撤廃、果物・野菜の輸出促進を図り、輸出振興・生産性向上を目的として現行法を改正する。

(4) 價格統制

生産性向上のため、生産者価格に対する統制を緩め、生産者への補助金を減らし、適正価格保持の手続きを考案する。

(5) 森林利用

植林および森林保護を担当する機関の機能を強化し、森林の合法的利用について法制化する。

(6) 産業政策

生産性向上、輸出奨励、雇用創出、中小企業の保護、手工業の集約化などの措置を講じる。

(7) 既存産業政策

関税・輸入割当などの保護政策に代るプログラムを完成させ、産業保護の適正化のため現行産業法規を改正する。

(8) 新産業政策

新企業の製品は最大限60%の関税保護が与えられるが、7年後には40%にまで減らす。

(9) 輸出産業政策

100%輸出向け産業は関税・消費税・法人税が免除されるが、ライセンス取得税・固定資産税・燃料税は対象外である。

10 地理的位置の利用

中継港計画、返還地域の利用、既存運河改修のための投資、運河代替案に関するF/S調査、クレブラカット計画、北回廊計画ならびに地域保護、海運サービス、船舶修理、航空貨物配送など各種の計画を策定する。

表1-1 部門別国内総生産（1970年価格）

(単位：100万バルボア、%)

部 門	1981		1982	
	金額	構成比	金額	構成比
農林水産・牧畜業	182.8	10.3	190.9	10.3
鉱業	3.6	0.2	4.1	0.2
製造業	174.1	9.8	183.8	9.9
建設業	141.2	7.9	165.6	8.9
電気・ガス・水道	56.6	3.2	59.2	3.2
運輸・倉庫・通信	186.1	10.4	170.9	9.2
商業	255.6	14.4	250.5	13.6
金融・保険	242.6	13.6	250.5	13.6
サービス	149.1	8.4	157.7	8.5
運河地帯サービス	—	—	—	—
パナマ運河委員会	188.4	10.6	206.0	11.1
銀行部門コミッショ (マイナス)	△61.7	△3.5	△63.1	△3.4
小計	1,518.4	85.3	1,576.1	85.1
政府サービス	216.2	12.1	228.7	12.4
家計サービス	17.8	1.0	18.5	1.0
輸入税(プラス)	27.7	1.6	28.1	1.5
国内総生産(市場価格)	1,780.1	100.0	1,851.4	100.0

出典：Informe del Contralor General de la Republica
1983年11月

1-3 開発予算

1-3-1 国家財政

中央政府・政府関係機関を含めた1986年度国家予算是、歳入=歳出規模が34億8,700万バルボアである。資本収入のうち、財政赤字を意味する借入金は7億5,800万バルボアであり、そのほとんどは国外借入からなっている。従来、パナマの歳入構造は借入金への依存度が高く、その結果、86年度の公的債務の元利返済額は、総歳出の32.1%を占めている。

表1-2 1986年度国家予算
(単位:100万バルボア)

	中央政府	政府関係機関	計
1 経常収入	1,037	1,440	2,477
租税収入	717	370	1,087
税外収入	316	856	1,171
その他の	4	214	217
2 資本収入	612	469	1,081
借入金	579	179	758
(国外借入)	577	165	742
(国内借入)	2	15	17
その他の	33	19	52
3 調整項目	0	△71	△71
総歳入=総歳出	1,649	1,837	3,487
1 経常支出	1,521	1,362	2,883
2 資本支出	128	476	603

出典: Ministry of Planning and Economic Policy

1-3-2 公共投資計画

1986年度の公共投資予算総額は、5億9,000万バルボアで、その内訳は、中央政府が1億1,400万バルボア、政府関係機関が4億7,600万バルボアであり、後者の比重が高い。しかし、後者は実物投資が1億9,100万バルボア、財政投資が1億8,500万バルボアであり、59.9%は金融資産の形態をとっている。

表1-3 1986年度公共投資予算
(単位:100万バルボア)

	中央政府	政府関係機関	計
1 公共投資	114	476	590
実物投資	N/A	191	N/A
財政投資	N/A	285	N/A
2 移転支出	14	0	14
3 計	127	476	603

出典: Ministry of Planning and Economic Policy

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

パナマに対する政府開発援助（ODA）は、1970年から1983年の間で以下のようないわゆる推移をみせた。

(1) 一般動向

対パナマODA（ネット）総額は1970年代より特に大きな変化はなく、3,000～5,000万米ドルの間を推移している。また、1979年から81年の間はOOFネットが極端に減少したが、援助受取総額は順調に伸びており、この間は民間資本の流入が増加した期間であるといえる。1977年から83年の受取総額に占める割合はネットでODA4%，OOF4%である。

(2) 援助主体別推移

ODA（ネット）で二国間対多国間をみると1973年から83年累計で2億2,870万米ドル対1億7,080万米ドルで6：4の割合である。

(3) 援助形態別推移

1970年中頃までは約60%が借款であったが、以後、贈与がいく分伸び、1980年代はほぼ半々となっているものの、これは特に大きな変化とはいえない。ただし、贈与に占める技術協力のシェアは増加しており、1970年代は30%程度であったものが、1980年代に入って60%を占めるに至っている。

(4) 主要援助国

1973年から83年のDAC諸国によるODAネット累計2億2,870万米ドルのうち米国が1億9,500万米ドル(85%)を供与し、最大の援助国である。日本は1980年代に入ってその援助額を増加させ、DAC諸国の中では米国に次ぐ第2位となっている。国際機関ではIDBが中心で、同期間の国際機関累計、1億7,080万米ドルのうち78%を占める1億3,250万米ドルを供与している。

2-2 最近の援助動向

主体別にみたODAの変化に大きな特徴はなく、二国間援助と多国間がほぼ半々を維持し、形態別には技術協力のシェアが高まっている。技術協力で中心的役割を果たしているのは日本である。

1980年代で特徴的などといえば、1983年でOOFが急増したこと、およびパナマの援助受取総額が、1981年、82年で急増(1981年対前年比1.8倍の13億4,120万米ドル、1982年16億8,160万米ドル)したことである。

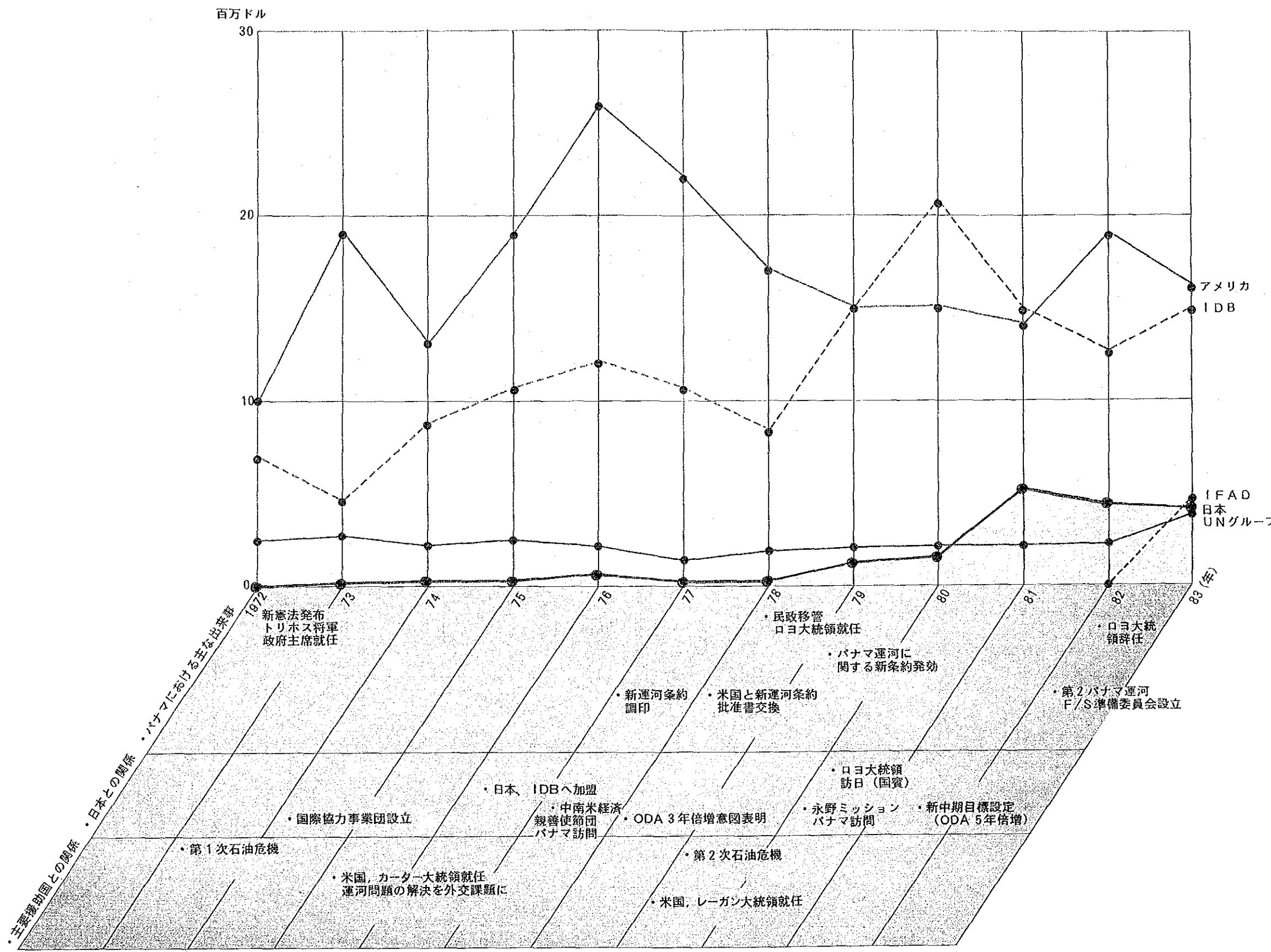
●援助主体別比率の変化(百万ドル)(%)

	二国間	国際機関
1972	190.5 (57.5)	140.7 (42.5)
～81		
1982	48.7 (55.3)	39.3 (44.7)
～83		

●援助形態別比率の変化(百万ドル)(%)

	技術協力	無償	借款
1972	61.2 (18.5)		
～81		85.8 (25.9)	184.1 (55.6)
1982		22.7 (25.8)	17.8 (20.2)
～83			47.5 (54.0)

図2-1 主要援助国・国際機関別ODA推移
<政府開発援助(ODA)純支出額ベース>



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 85)

図2-2 援助主体別ODA推移

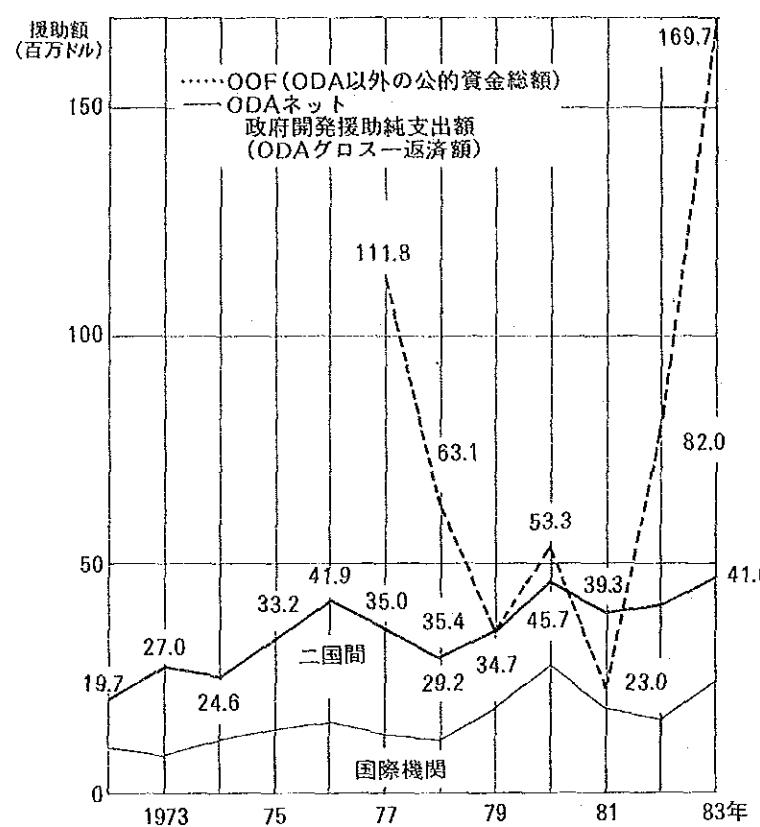


図2-4 援助形態別ODA推移

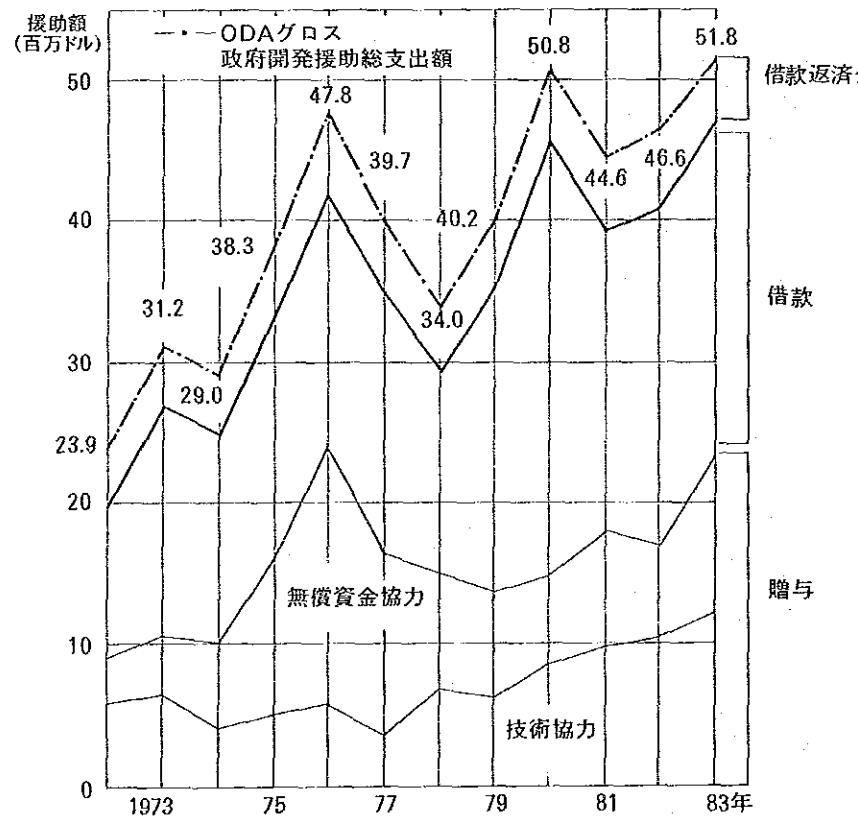
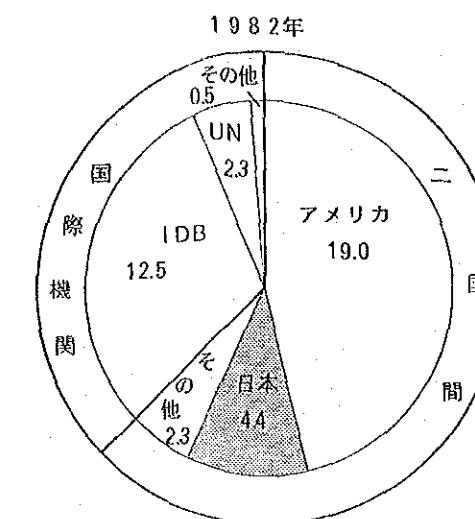


図2-3 最近の援助主体別ODAのシェア (1982, 83年)



(注) 図中の数値は援助額 (百万ドル) を示す。
シェアの数値は巻末参考表 1.2 を参照。

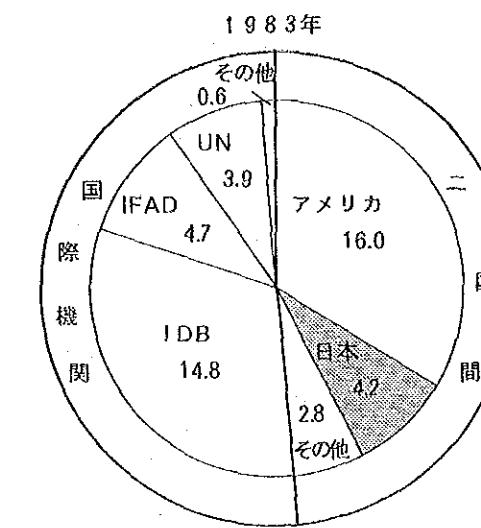
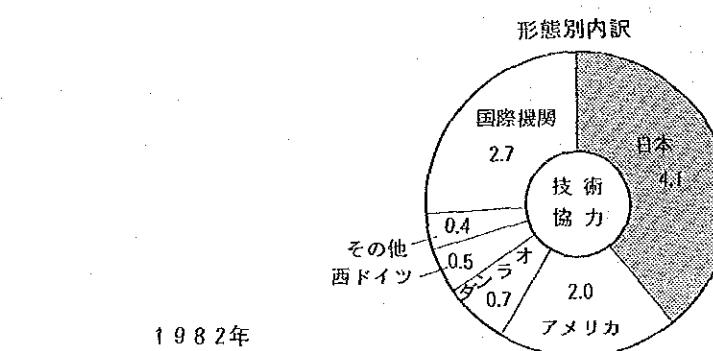
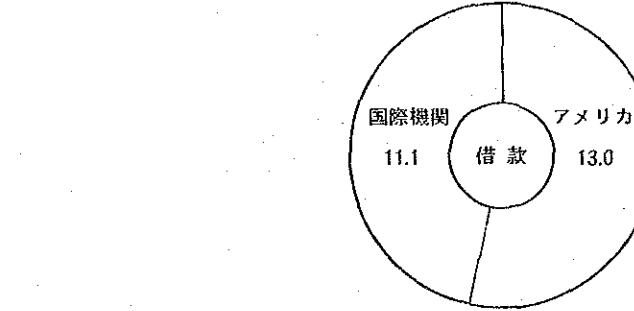
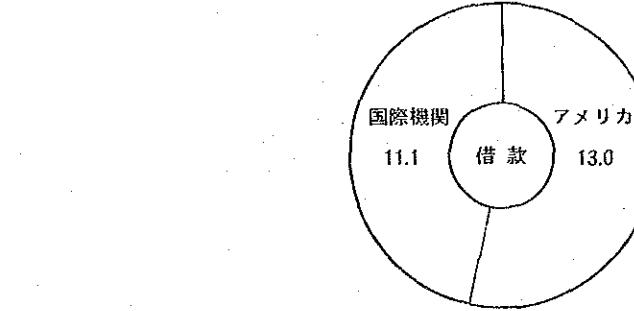
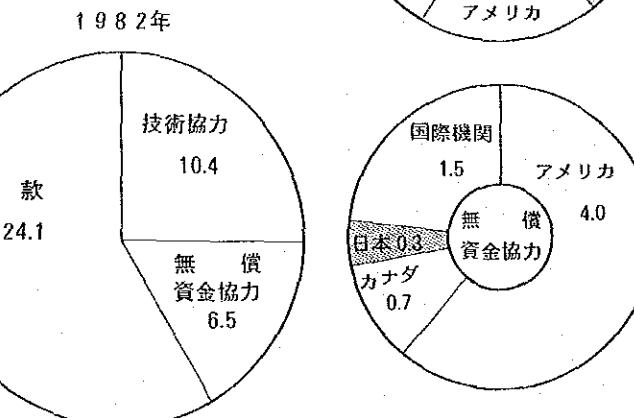
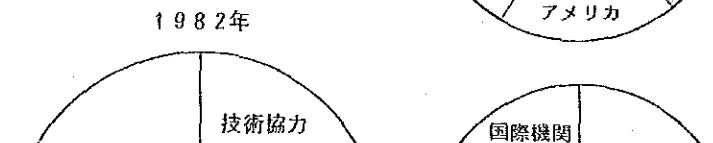


図2-5 最近の援助形態別ODAのシェア (1982, 83年)



(注) 図中の数値は援助額 (百万ドル) を示す。
シェアの数値は巻末参考表 1.2 を参照。



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1979, 82, 85)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

援助主体別にみた援助形態別援助額の推移は図3-1に示すとおりである。

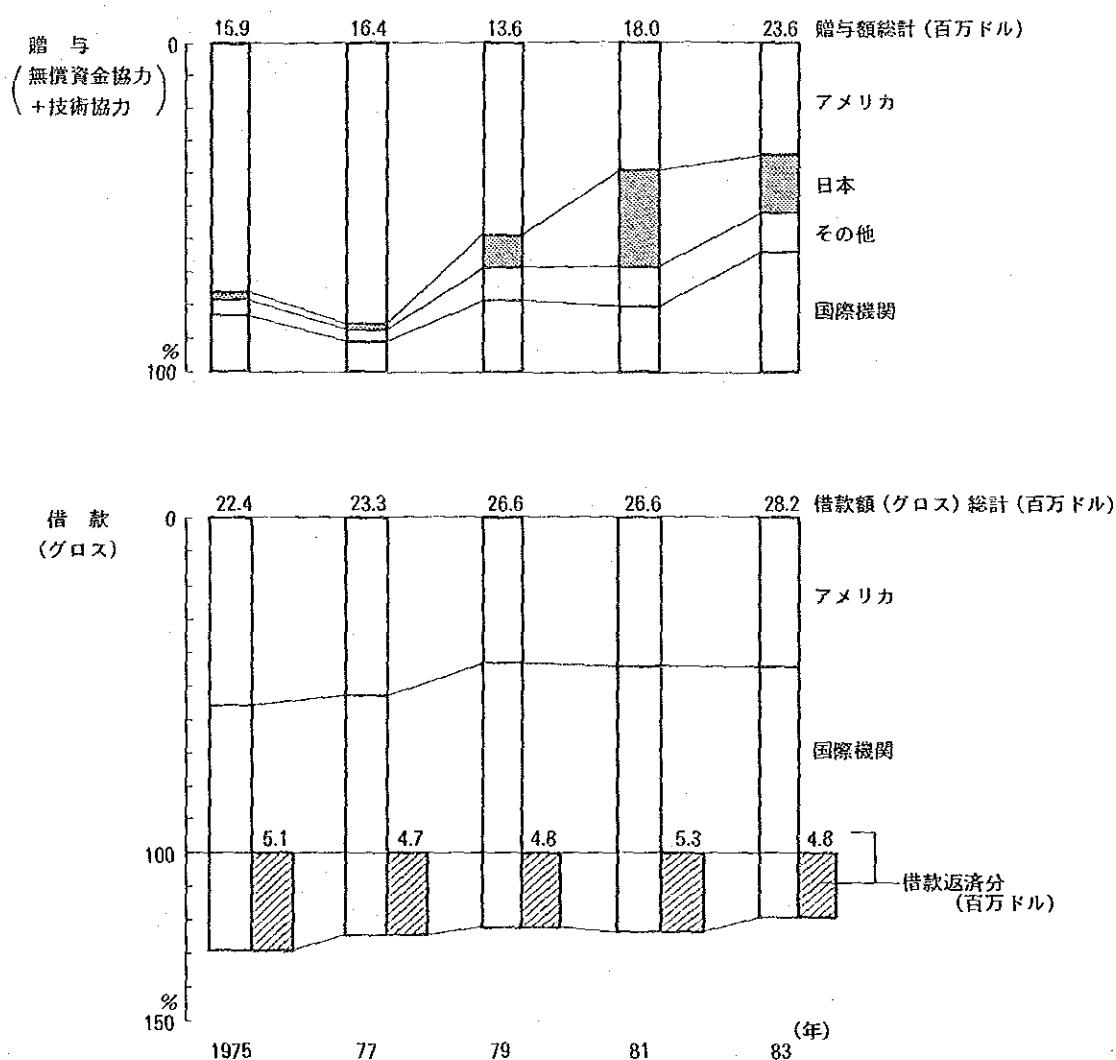
対パナマODAに最も重要な位置を占めるのは米国とIDBである。米国は1970年代二国間援助の90%を供与しており、その後1980年代に入ってシェアは若干減少するものの、依然最大の援助国である。

米国とIDBの二者による1977年から83年のODAネット累計は2億1,470万米ドルにのぼり、ODAネット合計2億7,260万米ドルの79%をも占める。

DAC諸国の中では日本が1980年より援助額を増加し、1977年から83年累計で米国に次ぐ第2位の援助国となっており、その金額は1,740万米ドルである。国際機関の中では、UNグループがIDBに続き、1977年から83年累計で1,600万米ドルを供与している。

一方OOFをみると、国際機関が主流で、その中心的役割はIBRDとIDBである。

図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移



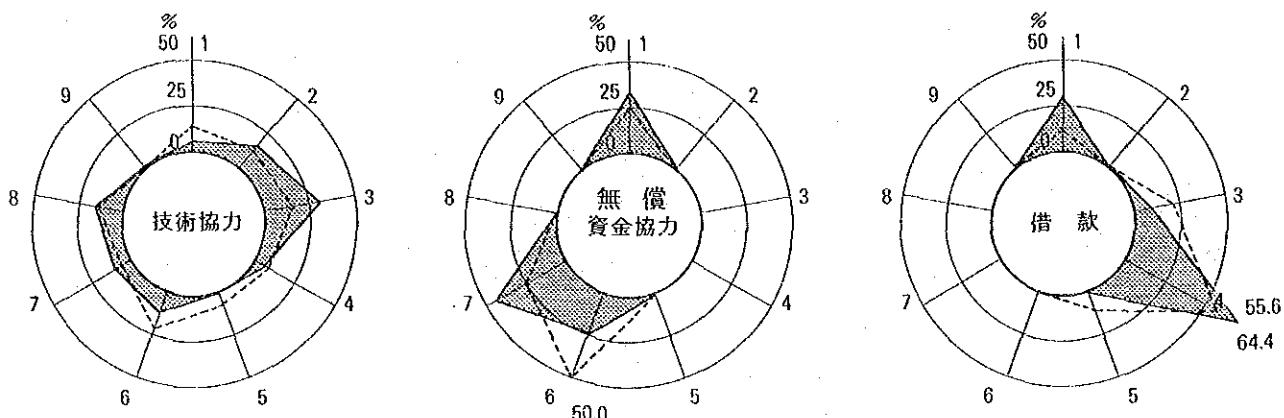
注) 主要援助国・国際機関の援助額およびシェアについては巻末参考表-3を参照

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing

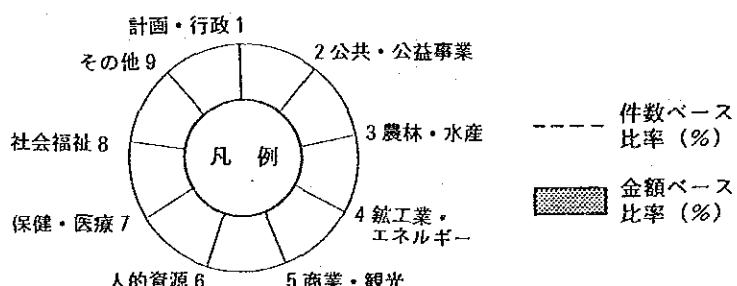
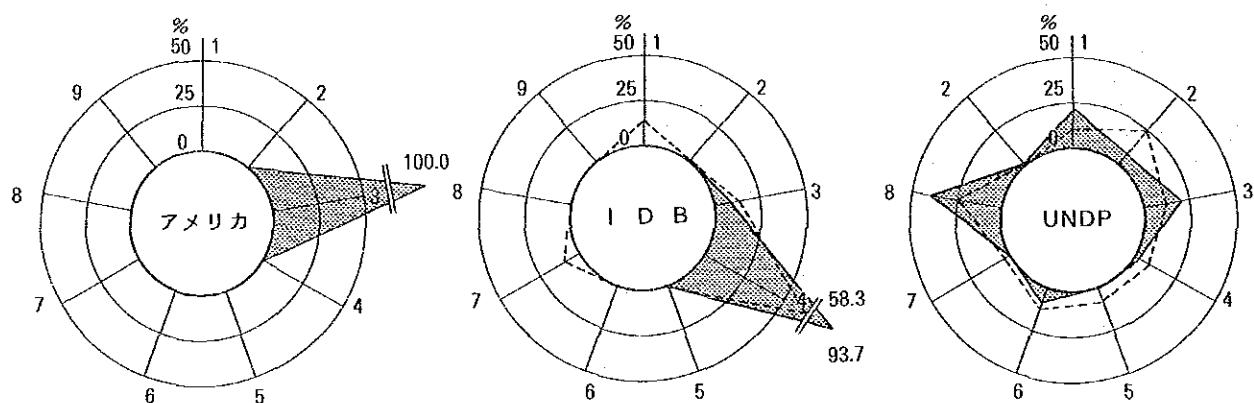
Countries OECD/1978, 82, 85

図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴（1984年）

・援助形態別合計



・主要援助国・国際機関別特徴

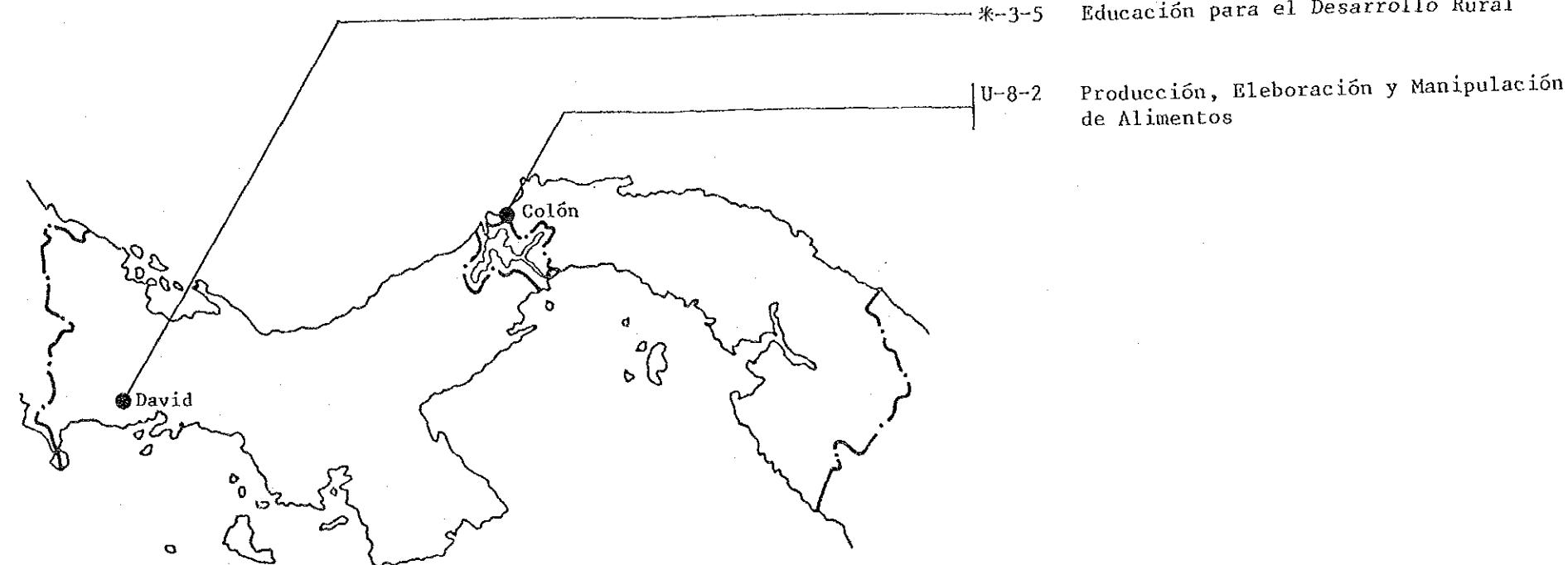


出典：Informe Anual sobre Cooperación Externa Técnica y Financiera para El Desarrollo 1983 ; UNDP Panama Aug. 1985

図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 A-1-1・プロジェクト名
分野内通し番号
分野区分(巻末区分表参照)
主要援助国・国際機関名略称

{米- アメリカ
I - 世銀グループ
U - UNグループ



米-3-5 Educación para el Desarrollo Rural

U-8-2 Producción, Eleboración y Manipulación de Alimentos

● 広域プロジェクト等

- 米-3-1 Centros Rurales de Crecimiento y Servicios
- 米-3-2 Desarrollo de Tecnología Agrícola
- 米-3-3 Transferencia de Tecnología Agropecuaria
- 米-3-4 Producción Pesquera Administrada
- 米-3-6 Patronato Nacional de la Juventud Rural Panameña
- I-1-1 Programa de Inversiones Públicas
- I-1-2 Administración Tributaria
- I-3-1 Cooperativa Nuestro Porvenir
- I-3-2 Programa de Producción, Procesamiento y Distribución de Semillas
- I-4-2 Estudio de Reconocimiento Geotérmico Nacional
- I-4-3 Sistema de Sensores Remotos
- I-4-4 Proyecto Hidroeléctrico Fortuna
- I-4-5 122/IC-PN
- I-4-6 Programa de Crédito Industrial V
- I-4-7 Grupo de Tecnología Apropriada Créditos a Pequeños Productores de Panela
- I-7-1 ATN/TF-2230

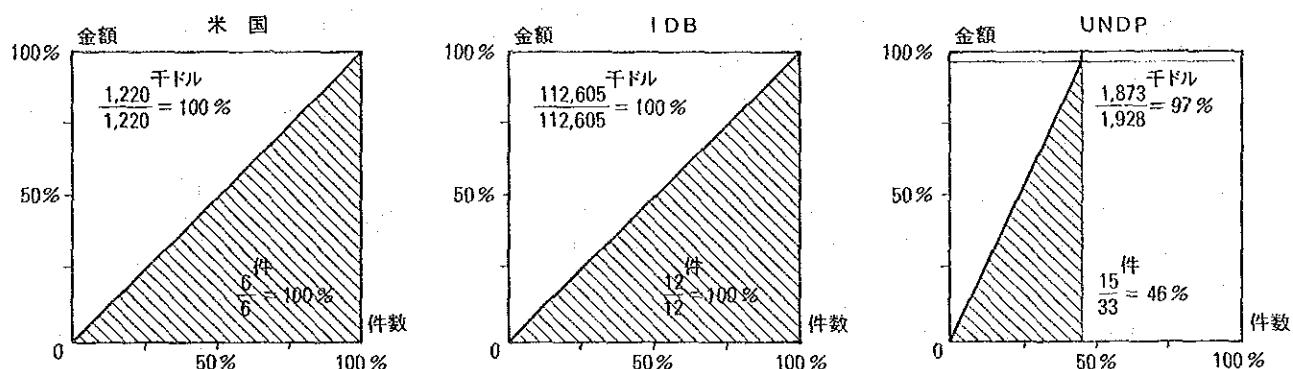
- | | |
|-------|---|
| U-1-1 | Planificación y Promoción del Desarrollo Regional |
| U-1-2 | Plan Nacional de Cooperación Técnica |
| U-2-1 | Desarrollo de la Aviación Civil |
| U-2-2 | Escuela Náutica |
| U-2-3 | Establecimiento de un Banco de Datos Hidrometeorológicos |
| U-3-1 | Producción Agrícola Bajo Riego |
| U-3-2 | Desarrollo Forestal Fase II |
| U-3-3 | Servicio de Información para la Comercialización de Productos Pesqueros |
| U-4-1 | Promoción de Inversiones |
| U-6-1 | Desarrollo del Patrimonio Cultural |
| U-6-2 | Desarrollo del Patrimonio Cultural |
| U-8-1 | Pobreza Crítica |
| U-8-3 | Apoyo a la Acción Regional de INAFORP à la Formación-Producción |
| U-8-4 | Programa Regional para el Empleo en A.L. y el Caribe |

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

以下に米国、IDB、UN グループの援助の特徴および主要経済技術協力プロジェクトの一覧を示す。主要プロジェクトはUNDPプロジェクトリスト(1983)をもとに、無償(G)、技術協力(TC)、有償(L)の各主要プロジェクトを記載したものである。

記載された主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合は下図に示すとおりである。

図3-4 主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合



なお主要経済技術協力プロジェクトリストにおける凡例を以下に示す。

- 1) 「番号」は国名一分野一分野内での通し番号の順で設定した。
- 2) 「供与金額」において ④—1984年(年度を示す) ⑤—プロジェクト期間総計
N/A—Not Available(不明)
- 3) 「備考」において ⑥—専門家派遣 ⑦—研修(研修員受入、フェローシップ研修) ⑧—機材供与
G—無償資金協力 L—有償資金協力
TC—技術協力プロジェクト

米 国

(1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

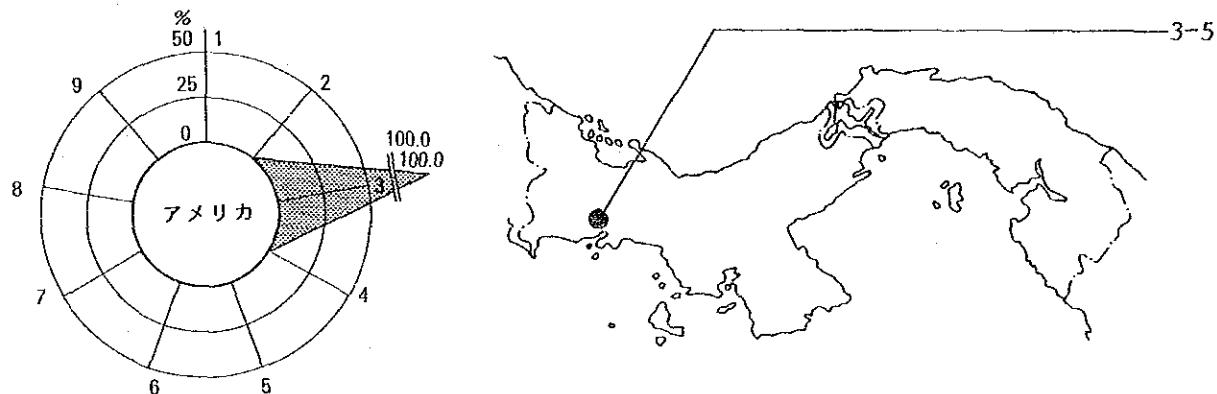
	ODA	OOF	() 内は贈与比率 単位：百万米ドル
1982年	19.0 (32%)	▲ 17.0	
1983年	16.0 (50%)	24.0	

(2) ODA (ネット) の推移

米国はパナマ運河を所有しており，在パナマ米国人も多くパナマに対する米国の影響は大きい。1970年代に比較すると1980年代は若干シェアが減少するものの、DAC諸国による対パナマの80%に相当する1億1,800万米ドル（1977年から83年累計）を米国が供与している。毎年コンスタントにODAネットで1,500～2,000万米ドルを供与し、そのうち借款はネットで700～800万米ドル（1982年は例外で1,300万米ドル）、残り600～800万米ドルが贈与で、そのうち技術協力は100万～200万米ドルである。このよう米国の対パナマODAは、大きな変動もなく毎年安定した援助が実施されている。

(3) OOF の推移

OOFはネットで100～300万米ドルのマイナス・ディスバースメントが続いている。しかし、対パナマOOF供与国は米国、カナダ、西ドイツ等数カ国に限られており、米国の対パナマOOF（グロス）は1979年に対前年比15倍の7,600万米ドル、1980年に3億7,500万米ドルと急増し、以降4億ドル前後の供与が続いている。1983年にはネットでも2,400万米ドルのプラスである。



● 主要経済技術協力プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千ドル)	備考
米-3-1	Centros Rurales de Crecimiento y Servicios —投資、奨学金給付等のプログラム実施に対して、農村地域における種々の機関に技術援助	—	1978-84	⑧ 160 ⑨ 1,200	TC
米-3-2	Desarrollo de Tecnología Agrícola —農業技術開発に関して IDIAP に技術援助	—	1979-86	⑧ 525 ⑨ 2,950	TC
米-3-3	Transferencia de Tecnología Agropecuaria —MIDA 農牧業技術移転	—	1982-89	⑧ 53 ⑨ 4,527	TC
米-3-4	Producción Pesquera Administrada —水産養殖技術援助	—	1980-84	⑧ 230 ⑨ 656	TC
米-3-5	Educación para el Desarrollo Rural —大学農学部における農村開発の教育	David	1981-84	⑧ 229 ⑨ 458	TC
米-3-6	Patronato Nacional de La Juventud Rural Panameña —PANAJURU の組織強化と農学生の交換留学	—	1982-86	⑧ 23 ⑨ 240	TC

IDB

(1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

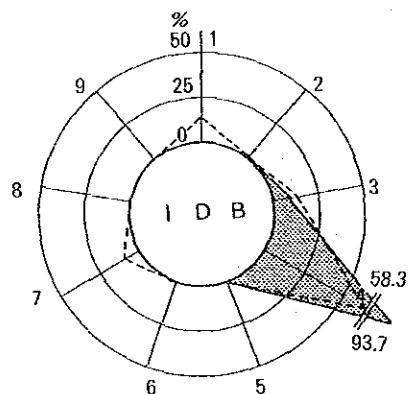
	ODA	OOF	単位：百万米ドル
1982年	12.5	34.5	
1983年	14.8	24.1	

(2) ODA (ネット) の推移

IDAはパナマにとって米国と同様に重要な援助機関であり、1977年から83年の累計で9,670万米ドル（国際機関の78%，ODAの35%），全体で第2位の位置にある。また、1970年代より平均して1,000万米ドル前後、1979年よりは1,400万米ドル前後の安定した援助を行っている。分野別には運輸・通信，エネルギー，農林水産業に力を入れている。

(3) OOF の推移

国際機関の中では対OOFを供与しているのは主としてIBRDとIDBである。1982年では全ネットの84%（国際機関の55%），1983年では20%（国際機関の28%）となっている。



● 主要経済技術協力プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千ドル)	備考
I-1-1	Programa de Inversiones Públicas —1984/86の公共投資計画策定準備	—	1983	⑧ 22 ⑨ 110	TC
I-1-2	Administracion Tributaria —納税者登録管理システムの設計	—	1983-87	⑧ — ⑨ 530	TC
I-3-1	Cooperativa Nuestro Porvenir —“Cooperativa Nuestro Porvenir”的組織強化	—	1983-86	⑧ — ⑨ 32	TC
I-3-2	Programa de Producción, Procesamiento y Distribución de Semillas —きび類の生産、加工処理、配給プログラム	—	—	⑧ — ⑨ 7,000	L
I-4-1	Estudio de Factibilidad del Complejo Geotérmico Barú-Colorado —Barú-Colorado の地熱利用F/S	Barú Colorado	1983-86	⑧ — ⑨ 1,290	TC
I-4-2	Estudio de Reconocimiento Geotérmico Nacional —全国地熱調査	広域	1983-86	⑧ — ⑨ 480	TC
I-4-3	Sistema de Sensores Remotos —リモートセンシングのシステム設計	—	1983-86	⑧ — ⑨ 1,590	TC
I-4-4	Proyecto Hidroeléctrico Fortuna —水力発電プロジェクト	Fortuna	—	⑧ — ⑨ 60,000	L
I-4-5	122/IC-PN	—	—	⑧ — ⑨ 30,000	L
I-4-6	Programa de Crédito Industrial V. —産業育成のための貸付プログラムV	—	—	⑧ — ⑨ 500	L
I-4-7	Grupo de Tecnología Apropriada Creditos a Pequeños Productores de Panela —小規模粗糖生産者に対する貸付	—	—	⑧ — ⑨ 500	L
I-7-1	ATN/TF-2230 —伝染病調査と人的資源育成、および上下水道システム設計	—	1983-87	⑧ 83 ⑨ 850	TC

UN グループ

(1) ODA (ネット) および OOF (ネット)

	ODA	OOF	単位：百万米ドル
1982年	2.3	—	
1983年	3.9	—	

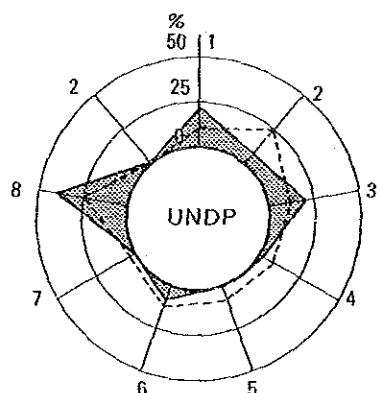
(2) ODA (ネット) の推移

UN グループは1970年代より一定して200万～300万米ドルのODA(ネット)を確実に実施している。中でもUNDPは1977年以降漸増傾向にあり、計画・行政分野を中心とした技術協力の安定した実施機関である。

(3) UNDP プロジェクトリスト (1983) による特徴は以下のとおり

ほぼ全分野にわたって援助を実施しているが、プロジェクト数、および金額の面でも社会福祉関係のプロジェクトに重点が置かれ、金額では4割近くを占めている。

次に重点がおかされているのは計画・行政分野、農林漁業であり、この3分野合計で、プロジェクト数の48%、金額の83%のシェアを持つ。



●主要経済技術協力プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (ドル)	備考
U-1-1	Planificación y Promoción del Desarrollo Regional —地方計画部の組織強化と技術援助	—	1982-84	⑧ 335 ⑨ 1,029	TC DCTD 共同
U-1-2	Plan Nacional de Cooperación Técnica —海外から受ける技術援助の調整に関するMIPPEに協力	—	1981-85	⑧ 89 ⑨ 340	TC DCTD 共同
U-2-1	Desarrollo de La Aviación Civil —全国航空計画策定に関する技術援助	—	1982-86	⑧ 77 ⑨ 313	TC ICAO 共同
U-2-2	Escuela Náutica —海員学校の組織充実	—	1981-86	⑧ — ⑨ 337	TC IMO 共同
U-2-3	Establecimiento de un Banco de Datos Hidrometeorológicos —気象資料センターの設立	—	1982-86	⑧ 55 ⑨ 231	TC WMO 共同
U-3-1	Producción Agrícola Bajo Riego —灌漑作物の生産性向上	—	1982-85	⑧ 144 ⑨ 536	TC FAO 共同
U-3-2	Desarrollo Forestal Fase II —植林計画等森林資源の有効利用に関する技術援助	—	1982-85	⑧ 45 ⑨ 160	TC FAO 共同
U-3-3	Servicio de Información para la Comercialización de Productos Pesqueros —水産物の販売増加のための情報システム設計	—	1980-84	⑧ 267 ⑨ 818	TC FAO 共同
U-4-1	Promoción de Inversiones —工業開発プロジェクトの策定等、国家投資審議会に技術援助	—	1983-85	⑧ 59 ⑨ 466 ○ —	TC UNIDO 共同
U-6-1	Desarrollo del Patrimonio Cultural —文化遺産の保護等に関わる人材の育成	—	1982-85	⑧ 48 ⑨ 224	TC UNESCO 共同
U-6-2	Desarrollo del Patrimonio Cultural —文化遺産の保護等に関わる人材の育成	—	1982-85	⑧ 55 ⑨ 224	TC UNESCO 共同
U-8-1	Pobreza Crítica —貧困層救済のための情報収集	—	1981-85	⑧ 150 ⑨ 574	TC DCTD 共同
U-8-2	Producción Elaboración, y Manipulación de Alimentos —婦人を対象とした食糧生産等の技術伝達	Provincia de Colón	1982-84	⑧ 70 ⑨ 175	TC
U-8-3	Apoyo a La Acción Regional de INAFORP a la Formación-Producción —INAFORPの地域活動における質的量的改善	—	1982-85	⑧ 60 ⑨ 309	TC ILO 共同
U-8-4	Programa Regional para el Empleo en A.L. y el Caribe —雇用機会創出計画の実施等に関する技術援助	—	1979-86	⑧ 419 ⑨ 4,089	TC ILO 共同

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国の援助の特色

4-1-1 経済・技術協力関係

(1) ODA総論

わが国のパナマに対する経済・技術協力は民間資金の流れによるものが大半であり、公的資金の流れの割合は1%にも満たない状態にある。公的資金の内訳は政府開発援助(ODA)が100%となっている。

ODAを純支出額ベースでみると1970年代は10年間の合計でわずかに500万米ドルに過ぎなかったが、1980年3月にロヨ大統領が訪日した際に、日本・パナマ間の経済・技術協力関係についても協議が行われ、これを契機に1981年以降ODAが増加し、1983年までの3年間で合計1,390万米ドルがネットで供与された。

ODAの内訳は全て贈与であり、中でも技術協力が中心となっている。

図4-1 わが国の対パナマODAにおける形態別配布の推移

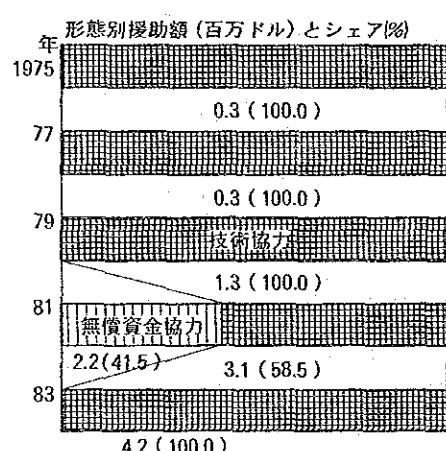
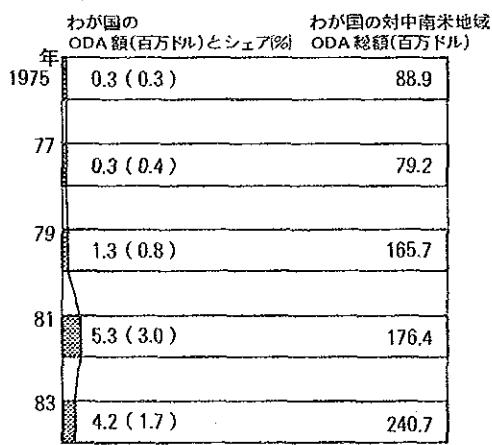


図4-3 わが国の対中南米地域ODA総額に占めるパナマのシェアの推移

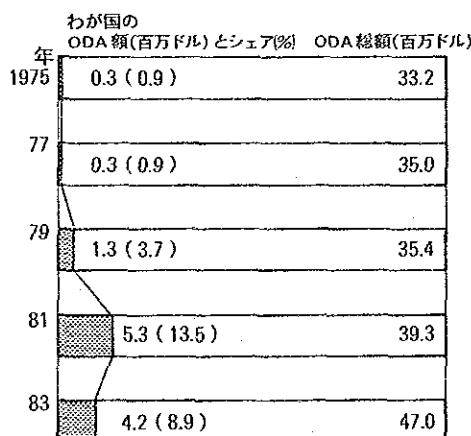


注) 地域に含まれる国については2ページ参照

図4-2 わが国の二国間のODA総額に占めるパナマのシェアの推移

年	わが国のODA額(百万ドル)とシェア(%)	ODA総額(百万ドル)
1975	0.3(0.0)	850.4
77	0.3(0.0)	899.3
79	1.3(0.1)	1,921.2
81	5.3(0.2)	2,260.4
83	4.2(0.2)	2,425.0

図4-4 パナマ側からみたわが国ODAシェアの推移



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 81, 85)

(2) 無償資金協力

パナマに対する無償資金協力は、1980年のパナマ癌センター医療機材に対する一般無償が最初であり、1981年以降文化無償が実施され始めた。1985年までに一般無償1件、文化無償4件のE/Nが締結され、供与額は累計で6億3,200万円となっている。

(3) 技術協力

JICAによる海外技術協力事業および海外開発計画調査事業の昭和59年度までの経費累計は、46億1,500万円であり、中南米地域におけるJICA協力実施国32カ国中、第7位となっている。中でも、海外開発計画、資源開発協力を含む開発調査は経費累計で20億9,900万円、中南米地域で第4位と、ウェイトが高くなっている。

開発調査は、昭和56年以降公共・公益事業分野3件（首都圏都市交通整備計画、カリブ沿岸地区他国作成、短波放送施設建設計画）、農業分野3件（大西洋岸漁業資源、林業資源調査、水産資源調査）が実施されている。

プロジェクト方式技術協力では国営教育テレビ放送計画（スタジオ技術・番組製造・送信技術、S. 56.2～S. 61.2）および日本・パナマ職業訓練センター（電気・電子・冷凍空調・溶接・自動車整備、S. 57.8～S. 62.8）の2件について協力を実施中である。

その他に、通信・放送、運輸交通、保健医療、社会基盤等を中心とした研修員受入、通信放送、人的資源等を中心とした専門家派遣が行われている。

なお、最近の大型協力としては、パナマ運河代替案調査が実施中である。これは、1982年に米国およびパナマ政府が、代替案調査準備委員会を設立し、日本に対する参加要請がなされ、これを受諾することにより始まった。準備委員会の活動は1985年に終了し、1985年9月に、日・米・パ各国外相レベルによる交換公文が署名され、「パナマ運河代替案調査委員会」が発足した。これにより、わが国は委員会設立後5年間にわたって、専門家派遣、開発調査の実施による協力をを行うこととなった。

(4) 有償資金協力

実績なし。

4-1-2 貿易・投資関係

(1) 貿易

わが国とパナマとの貿易は、パナマの低税率を利用した便宜置籍船を日本からパナマに輸出し、登録手続を行ったのち、それをさらに日本に再輸出するという形態の、船舶の貿易関係が中心となっている。船舶以外では、パナマのタイ、マグロ、イカ等の水産品を日本が輸入し、日本の自動車、時計、テレビ、ラジオ等の機械機器類をパナマが輸入している。

日本からの輸入額は1978年まで年々拡大の一途をたどったいたが、1979年にはオイルショックによるタンカー不況のため、船舶輸入が半減したことにより、全体の輸入額も大幅に減少した。しかし、翌1980年には過去の水準を回復し、1982年までは増加が続いているが、1983年になると、中南米諸国の経済不況の影響を受けてコロン・フリーゾーンへの輸入が大幅に減少したため、パナマ全体での輸入額が再び減少した。また、日本への輸出額は、船舶の再輸出の割合が大きく、年により変動している。

貿易収支をみると、パナマの大幅な入超状態が続いているが、1983年にはパナマから日本への輸出は、わずかに6,800万米ドルにしか過ぎないのに対して日本からの輸入はその約32倍にあたる22億6,900万円にものぼっている。

(2) 民間ベース資金協力

わが国からパナマに対する政府資金による民間ベースの協力は、これまで実績がなく、全てが民間資金による協力となっている。

直接投資については、わが国の投資届出累計64億4,000万米ドル(1985年度末まで)、2,374件であり、金額、件数とも中南米地域で第1位となっている。特に1983年以降は毎年400～500件の投資件数があり、1985年までの3年間に累計件数55%にあたる1,311件が進出している。業種別にみると、便宜置籍船の関係から運輸業が最も多いが、これに次いで商業、サービス業が多く、非製造業中心型となっている。

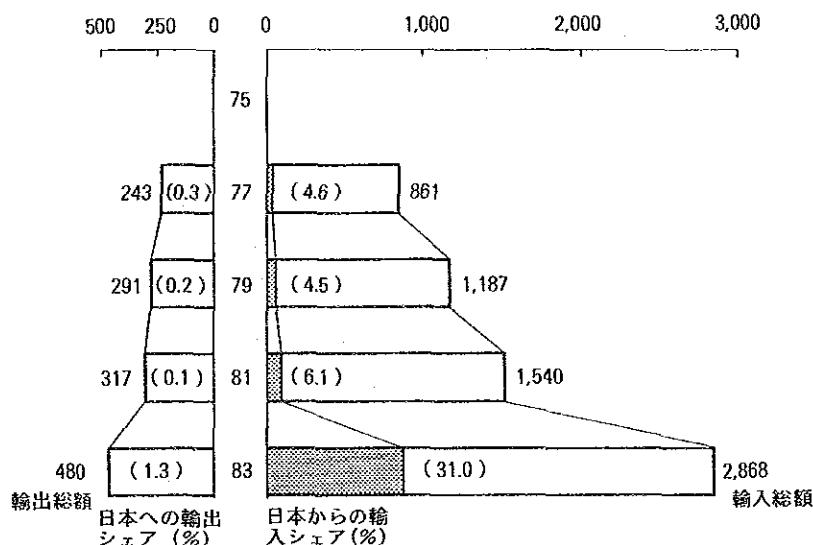
延滞輸出については、活発な貿易関係とからんで、1982年34億米ドル(331件)、1983年20億米ドル(223件)と多額の供与が行われている。

4-1-3 パナマ開発構想と経済・技術協力

これまで、わが国の経済・技術協力は、技術協力を中心として、交通整備計画、放送施設整備計画、地図作成、林学、水産資源調査といった分野を中心に行われてきた。パナマにおいては、現在、開発計画が策定されておらず、その基本構想が示されているのみであるが、これまでの協力は、今後の開発の基礎として位置づけられる。

また、新たに開始されているパナマ運河代替案調査に関する協力は、開発構想にも大きく取上げられているパナマの地理的位置を活かした開発に対して貢献するものとして期待されている。

図4-5 わが国とパナマの貿易総額の推移(単位：百万ドル)



出典：通商白書

表4-1 わが国のパナマに対する経済技術協力実績

	～昭和58年度 (累計)	昭和59年度	昭和60年度計画 (一部実績を含む)
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
・技術協力 (JICAベース)			
一 経費	3,786百万円	829百万円	703百万円
一 研修員受入	226人	44人	41人
一 専門家派遣	61人	32人	一人
一 単独機材供与	99百万円	4百万円	32百万円
一 青年海外協力隊	一人	一人	一人 (うち継続一人)
一 開発調査	3件	4件	3件 (うち継続1件)
一 海外開発計画調査	1件	一件	1件
一 プロジェクト方式技術協力	一件	3件	2件 (うち継続2件)
・無償資金協力	569百万円	16百万円 (1件)	47百万円 (1件)
・有償資金協力	一千万円	一千万円 (一件)	一千万円 (一件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	6,440百万ドル (2,374件)	1,671百万ドル (502件)	1,533百万ドル (396件)

(出典) (a) : JICA資料

(b) : 大蔵省、昭和60年度における対外直接投資届出実績

(注) 無償資金協力、有償資金協力は交換公文ベース。対外直接投資は届出ベースである。

図4-6 わが国の経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 ① 開発調査

② プロジェクト方式技術協力

③ 無償資金協力

④ 有償資金協力

注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

・広域プロジェクト等

2-2 ④ 短波放送施設建設計画

2-5 ④ パナマ運河代替案調査

3-1 ④ 大西洋岸漁業資源調査

4-2 ④ 石炭火力発電開発計画

2-1 ④ 首都圏都市交通整備計画

2-3 ② 国営教育テレビ放送計画

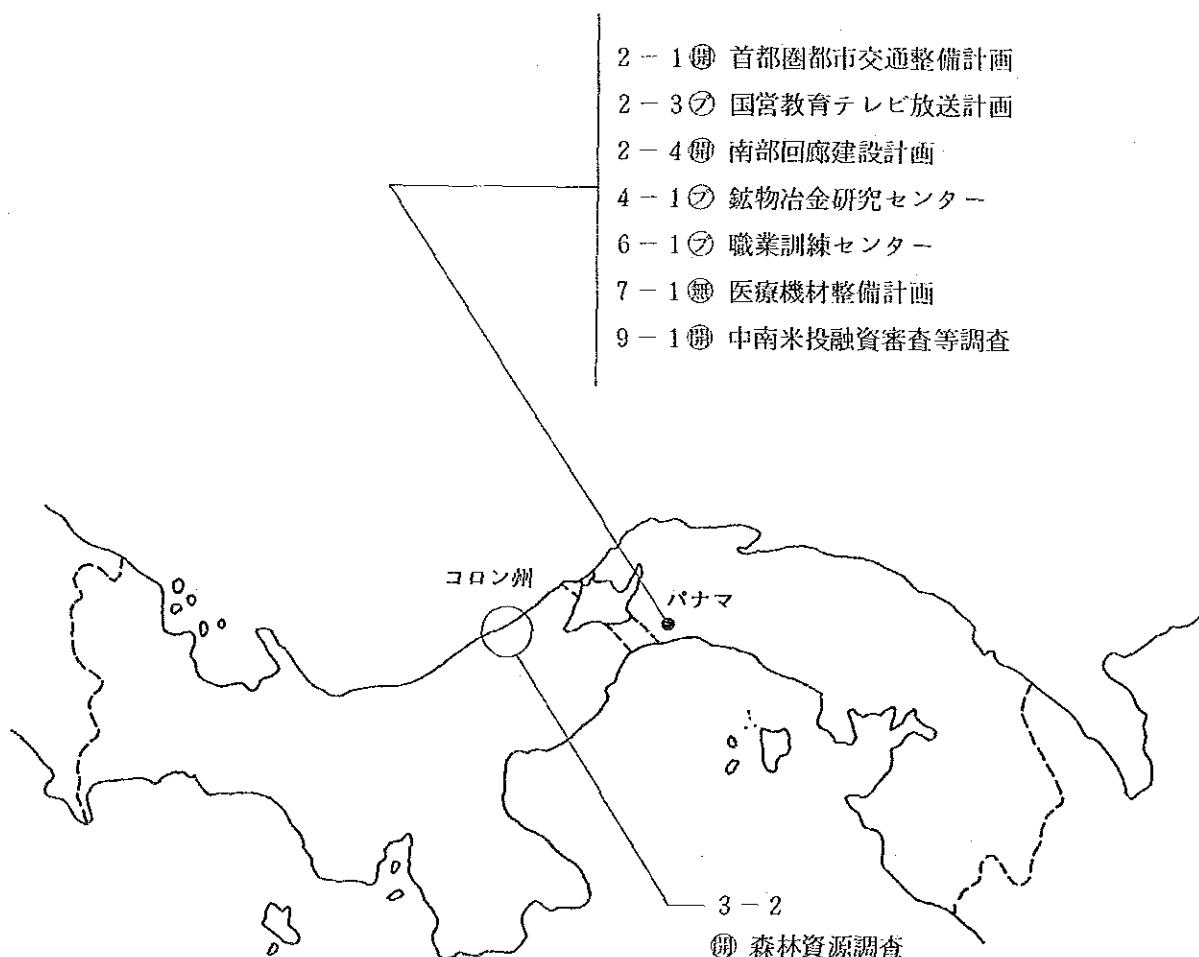
2-4 ④ 南部回廊建設計画

4-1 ② 鉱物冶金研究センター

6-1 ② 職業訓練センター

7-1 ③ 医療機材整備計画

9-1 ④ 中南米投融資審査等調査



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡　例 1) 調査の対象となる案件は、昭和58年、59年および60年に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
- 2) [] で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和55~60年度を越える場合 [] または [] で案件の継続を示す。
- 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(食増)	食糧増産援助	機修	機材修理
有償	有償資金協力(政府直接借款)	アケ	アフターケア
E/N	交換公文		――で機材供与及び専門家派遣の年度を示した。
条件	利率、償還期間(据置期間)		()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

注1) 本表については、地域課にて判明している限りで記載した。

注2) 無償資金協力関係では、一般無償、水産無償、食糧増産援助案件を記載し、基本設計調査は記載しなかった。

1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

プロジェクト名	サ イ ト	年 度						実績合計(百万円)
		~55	56	57	58	59	60	
2-1 首都圏都市交通整備計画 パナマ首都圏における道路網および付帯施設の整備計画についてのF/S	パナマ市	開調 47.5	開調 273.8	開調 111.0	開調 212.2	開調 96.9		741.4
2-2 短波放送施設建設計画 パナマ国の短波放送施設建設計画についてのF/S	広 域			開調 6.5	開調 5.5	開調 53.0		65.0
2-3 国営教育テレビ放送計画 首都パナマ市とその周辺地域をカバーする放送局の整備と国営教育テレビ放送の発展の基礎作りに貢献するための技術協力	パナマ市	プロ技協 事前	計打 3.5 専門家 (6)	巡指 4.6 (7) 機材供与 239.1	巡指 4.3 (7) 機材供与 143.9		12.4 (34) 機材 514.4	パナマ 28

プロジェクト名	サ イ ト	年 度						実績合計(百万円)
		~55	56	57	58	59	60	
2-4 南部回廊建設計画 同国首都圈都市交通・整備についてのF/S	パナマ市						開調	
2-5 パナマ運河代替案調査	広 域						開調	

3. 農林・水産

3-1 大西洋岸漁業資源調査 大西洋岸の漁業開発のため海上調査により水産資源調査を実施	大西洋岸	開調	開調	開調	開調	開調	510.6
		143.6	246.1	115.1	5.8		
3-2 森林資源調査 カリブ海沿岸コロン州ドノン地区 ミゲール・デラ・ボルタ川流域 航空写真撮影と森林資源調査を行い、林業開発計画ガイドラインを作成	カリブ海沿岸コロン州 ドノン地区 ミゲール・デラ・ボルタ川流域	開調 6.7	開調 56.9	開調 139.6	開調 122.3		325.5

4. 鉱工業・エネルギー

4-1 鉱物冶金研究センター 選鉱・精練・分析の技術指導を得たいとするパナマ側の要請に応じ、要請の背景、要請内容、先方の実施体制について調査を実施	パナマ市				プロ技協 事前	4.6	4.6
4-2 石炭火力発電開発計画					海開		

5. 商業・観光

6. 人 的 資 源

6-1 職業訓練センター 技術者の需要急増に対応するため、職業訓練校への技術協力 57.8.26 ~ 62.8.25	パナマ市	プロ技協			9.7
		実協	計打	巡指	
		3.7	2.8	3.2	
				専門家	
		(11)	(4)	(8)	
				機材供与	
		59.4	115.3	65.2	
					(23)
					機材
					239.9

7. 保 健 医 療

7-1	プロジェクト名	サ イ ト	年 度						実績合計(百万円)
			55	56	57	58	59	60	
7-1	医療機材整備計画	パナマ市							(一般) 無償 391.0 E./N 86.1.29 391.0

8. 社 会 福 祉

9. そ の 他

9-1	中南米投融資審査等調査	パナマ市						開協 3.2	3.2
-----	-------------	------	--	--	--	--	--	-----------	-----

参考表-1 1982年対パナマ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

援 助 国 国 際 機 閣	O D A				O O F	ODA+OOF 合 計
	技術協力	無償資金協力	借 款	政府開発援助総額		
	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)	金額全体比 (百万ドル) (%)		
二 国 間 機 関	オーストラリア	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	オーストリア	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	ベルギー	0.1 (1.0)	- (-)	- (-)	0.1 (0.2)	- (-) 0.1 (0.1)
	カナダ	- (-)	0.7 (10.8)	- (-)	0.7 (1.7)	-5.9 (-14.4) -5.2 (-6.3)
	デンマーク	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	フィンランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	フランス	0.1 (1.0)	- (-)	- (-)	0.1 (0.2)	- (-) 0.1 (0.1)
	西ドイツ	0.5 (4.8)	- (-)	- (-)	0.5 (1.2)	- (-) 0.5 (0.6)
	イタリア	0.1 (1.0)	- (-)	- (-)	0.1 (0.2)	- (-) 0.1 (0.1)
	日本	4.1 (39.4)	0.3 (4.6)	- (-)	4.4 (10.7)	- (-) 4.4 (5.4)
	オランダ	0.7 (6.7)	- (-)	- (-)	0.7 (1.7)	- (-) 0.7 (0.9)
	ニュージーランド	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	ノルウェー	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	スウェーデン	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1.4 (3.4) 1.4 (1.7)
	イスイス	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
国 際 機 関	イギリス	0.1 (1.0)	- (-)	- (-)	0.1 (0.2)	- (-) 0.1 (0.1)
	アメリカ	2.0 (19.2)	4.0 (61.5)	13.0 (53.9)	19.0 (46.3)	-17.0 (-41.5) 2.0 (2.4)
	(小計)	7.7 (74.0)	5.0 (76.9)	13.0 (53.9)	25.7 (62.7)	-21.5 (-52.4) 4.2 (5.1)
	A.F. D. F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	A.F. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	A.S. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	CAR. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	E. E. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	I B R D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	28.1 (68.5) 28.1 (34.3)
	I D A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	I. D. B.	- (-)	- (-)	- (-)	12.5 (30.5)	34.5 (84.1) 47.0 (57.3)
	I F A D	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	I. F. C.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	-0.1 (-0.2) -0.1 (-0.1)
	IMF Trust F.	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	U.N. Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	U N D P	- (-)	- (-)	- (-)	1.5 (3.7)	- (-) 1.5 (1.8)
	U N T A	- (-)	- (-)	- (-)	0.6 (1.5)	- (-) 0.6 (0.7)
	U N I C E F	- (-)	- (-)	- (-)	0.1 (0.2)	- (-) 0.1 (0.1)
	U N R W A	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	W F P	- (-)	- (-)	- (-)	0.1 (0.2)	- (-) 0.1 (0.1)
	U N H C R	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	Other Multilateral	- (-)	- (-)	- (-)	0.6 (1.5)	- (-) 0.6 (0.7)
	Arab OPEC Agencies	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
(小計)		2.7 (26.0)	1.5 (23.1)	11.1 (46.1)	15.3 (37.3)	62.5 (152.4) 77.9 (95.0)
O P E C 諸国	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	10.4 (100.0)	6.5 (100.0)	24.1 (100.0)	41.0 (100.0)	41.0 (100.0)	82.0 (100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985

参考表-2 1983年対パナマ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

援 助 国 国際機関	O D A				O O F	ODA+OOF 合 計
	技術協力 金額全体比 (百万ドル) (%)	無償資金協力 金額全体比 (百万ドル) (%)	借 款 金額全体比 (百万ドル) (%)	政府開発援助総額 金額全体比 (百万ドル) (%)		
二 国 間 機 関	オーストラリア	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	オーストリア	0.0 (0.0)	— (—)	— (—)	0.0 (0.0)	— (—)
	ベルギー	0.1 (0.8)	— (—)	— (—)	0.1 (0.2)	— (—)
	カナダ	0.3 (2.4)	0.4 (3.5)	— (—)	0.7 (1.5)	-8.6 (-0.7)
	デンマーク	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	フィンランド	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	フランス	0.4 (3.3)	— (—)	— (—)	0.4 (0.9)	— (—)
	西ドイツ	0.7 (5.7)	0.1 (0.9)	— (—)	0.8 (1.7)	10.8 (8.8)
	イタリア	0.1 (0.8)	— (—)	— (—)	0.1 (0.2)	— (—)
	日本	4.2 (34.1)	— (—)	— (—)	4.2 (8.9)	— (—)
	オランダ	0.5 (4.1)	0.1 (0.9)	— (—)	0.6 (1.3)	— (—)
	ニュージーランド	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	ノルウェー	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	スウェーデン	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	9.8 (8.0)
	イスラエル	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	イギリス	0.1 (0.8)	— (—)	— (—)	0.1 (0.2)	— (—)
	アメリカ	2.0 (16.3)	6.0 (53.1)	8.0 (34.2)	16.0 (34.0)	24.0 (19.6)
	(小計)	8.5 (69.1)	6.5 (57.5)	8.0 (34.2)	23.0 (48.9)	36.0 (29.3)
国 際 機 関	A.F. D. F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	A.F. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	AS. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	CAR. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	E. E. C.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	I B R D	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	62.7 (51.1)
	I D A	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	I. D. B.	— (—)	— (—)	— (—)	14.8 (31.5)	24.1 (19.6)
	I F A D	— (—)	— (—)	— (—)	4.7 (10.0)	— (—)
	I. F. C.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	-0.1 (-0.1)
	IMF Trust F.	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U.N. Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	U N D P	— (—)	— (—)	— (—)	2.2 (4.7)	— (—)
	U N T A	— (—)	— (—)	— (—)	0.8 (1.7)	— (—)
	U N I C E F	— (—)	— (—)	— (—)	0.1 (0.2)	— (—)
	U N R W A	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	W F P	— (—)	— (—)	— (—)	0.8 (1.7)	— (—)
	U N H C R	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	Other Multilateral	— (—)	— (—)	— (—)	0.6 (1.3)	— (—)
	Arab OPEC Agencies	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
	(小計)	3.7 (30.1)	4.9 (43.4)	15.4 (65.8)	24.0 (51.1)	86.7 (70.7)
O P E C 諸国	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合 計	12.3 (100.0)	11.3 (100.0)	23.4 (100.0)	47.0 (100.0)	122.7 (100.0)	169.7 (100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1985

参考表-3 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移

贈与（無償資金協力+技術協力）

主要援助国 国際機関	1975 金額 (百万ドル)	1977 金額 (百万ドル)	1979 金額 (百万ドル)	1981 金額 (百万ドル)	1983 金額 (百万ドル)
	全体比 (%)	全体比 (%)	全体比 (%)	全体比 (%)	全体比 (%)
アメリカ	12.0 (75.5)	14.0 (85.4)	8.0 (58.8)	7.0 (38.9)	8.0 (33.9)
日本	0.3 (1.9)	0.3 (1.8)	1.3 (9.6)	5.3 (29.4)	4.2 (17.8)
その他	0.8 (5.0)	0.6 (3.7)	1.4 (10.3)	2.2 (12.2)	2.8 (11.9)
国際機関	2.8 (17.6)	1.5 (9.1)	3.0 (22.1)	3.6 (20.0)	8.6 (36.4)
合計	15.9 (100.0)	16.4 (100.0)	13.6 (100.0)	18.0 (100.0)	23.6 (100.0)

借款（グロス）

主要援助国 国際機関	1975 金額 (百万ドル)	1977 金額 (百万ドル)	1979 金額 (百万ドル)	1981 金額 (百万ドル)	1983 金額 (百万ドル)
	全体比 (%)	全体比 (%)	全体比 (%)	全体比 (%)	全体比 (%)
アメリカ	10.0 (57.8)	10.0 (53.8)	9.0 (41.3)	9.0 (42.3)	10.0 (42.7)
その他	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (0.5)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
国際機関	12.4 (71.7)	13.3 (71.5)	17.5 (80.3)	17.6 (82.6)	18.2 (77.7)
合計	22.4 (129.5)	23.3 (125.3)	26.6 (122.0)	26.6 (124.9)	28.2 (120.5)

借款返済分（グロス）

借款返済分	5.1 (29.4)	4.7 (25.3)	4.8 (22.0)	5.3 (24.9)	4.8 (20.5)
借款（ネット） =純支出額	17.3 (100.0)	18.6 (100.0)	21.8 (100.0)	21.3 (100.0)	23.4 (100.0)

注) 借款と借款返済分の全体比(%)は、合計ネット値を100.0%とする。

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD, 1978, 81, 85.

図表リスト パナマ

- 図1-1 行政区分図／3
図1-2 地域参考図／3
図1-3 パナマ運河拡大図／4
図1-4 概要図／4
図2-1 主要援助国・国際機関別ODA推移／10
図2-2 援助主体別ODA推移／11
図2-3 最近の援助主体別ODAのシェア（1982、83年）／11
図2-4 援助形態別ODA推移／11
図2-5 最近の援助形態別ODAのシェア（1982、83年）／11
図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移／12
図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴（1984年）／13
図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図／14
図3-4 主要経済技術協力プロジェクトの全体に占める割合／16
図4-1 わが国の対パナマODAにおける形態別配分の推移／23
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるパナマの推移／23
図4-3 わが国の対中南米地域ODA総額に占めるパナマのシェアの推移／23
図4-4 パナマ側からみたわが国ODAの推移／23
図4-5 わが国とパナマとの貿易額の推移／25
図4-6 わが国の経済技術協力プロジェクト位置図／27
- 表1-1 部門別国内総生産／7
表1-2 1986年度国家予算／8
表1-3 1986年度公共投資予算／8
表4-1 わが国のパナマに対する経済技術協力実績／26
参考表1 1982年対パナマ政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF）実績総括表／31
参考表2 1983年対パナマ政府開発援助（ODA）およびその他の政府資金の流れ（OOF）実績総括表／32
参考表3 主要援助国・国際機関による援助の形態別推移／33

参考資料

1. PLAN NATIONAL DE DESARROLLO 1976-1980; REPUBLICA DE PANAMA
MINISTERIO DE PLANIFICATION Y POLITICA ECONOMICA, 1976
2. INFOME ANUAL SOBRE COOPERACION EXTERNA TECNICA Y FINANCIERA
PARA EL DESARROLLO 1983; P.N.U.D (UNDP), 1985
3. PANAMA Structural Change and Growth Prospects, WORLD BANK
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING
COUNTRIES 1980/83; OECD, 1984
5. World Development Report 1985; WORLD BANK
6. World Bank Atlas 1984; WORLD BANK
7. Direction of Trade Statistics Yearbook 1985; IMF
8. International Financial Statistics December 1985; IMF
9. パナマ案内；在パナマ日本大使館
10. 国際協力事業団年報 1976～1985；国際協力事業団
11. 国際協力事業団事業実績表 昭和56～59年；国際協力事業団
12. 経済協力の現状と問題点1984、1985；通産省

○分野区分対照表

JICA 分野別		UNDP 分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trustship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
		03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
		06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and Planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
		03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
		03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
3. 農林水産	- 農業	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 畜産	03 - Natural resources	Land and water (一部) Biological resources (一部)
		04 - Agriculture, forestry and fisheries	Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Biological resources (一部) Fisheries
		16 - Science and technology	Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	-鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography (一部)
	-工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	-エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	-商業・貿易	05 - Industry	Industrial development support services (一部)
		07 - International trade and development finance	Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	-観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	-人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education
		12 - Employment	Skills development
	-科学・文化	15 - Culture	Cultural preservations and development Protection of authers and performance
		16 - Science and technology	Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	-保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	-社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	-その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○パナマ共和国

